ながさき 県議会だより

2月定例会

県議会が「緑の募金」街頭募金活動を実施しました!

県議会議員による「緑の募金」街頭募金活動を、平成２７年３月９日、浜町アーケードで実施いたしました。

活動には、３０名の県議会議員が参加し、街頭で募金へのご協力を呼びかけました。

その結果、皆様方からお寄せいただきました募金の総額は、68,２２０円となり、公益社団法人長崎県緑化推進協会へお届けいたしました。

皆様の温かいお気持ちに感謝いたします。ご協力ありがとうございました。

審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算　３１件（可決）　・事件　１４件（可決）
・条例　３５件（可決）　・計画　１件（可決）
・同意　２件（同意）

議員等提出の案件

・発議　３件（可決）　・決議　１件（可決）
・意見書　３件（可決）

請　願

・1件（採択）

可決された意見書

◎離島・半島地域の振興対策に関する意見書
◎人口減少・雇用対策に関する意見書
◎長崎県の観光振興の一層の促進に関する意見書

可決された決議

◎児童生徒の健全育成に関する決議

採択された請願

◎人工内耳の購入費、補聴器の電池代等に対する公的助成についての請願書

平成27年2月定例会にて、約6,928億円の「平成27年度長崎県一般会計予算」等を可決!

平成27年2月定例会は2月23日から3月18日まで開かれました。

定例会の本会議初日は、各特別委員会から委員長報告が行われた後、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など3件の意見書を可決しました。

また、「平成27年度長崎県一般会計予算」など83件の議案が一括上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、本県の厳しい財政状況等を踏まえ、今後さらなる収支改善に取り組むための給与の臨時特例減額措置など、関連する議案について提案理由の説明を行いました。

また、議員報酬の臨時特例減額等を行うための2件の議員提案による議案が上程されました。

その後、国の経済対策における補正予算議案を予算決算委員会へ付託し、翌24日に本会議を開き、同議案を可決しました。

27日からの一般質問では、12名の議員が登壇し、地方創生の取組、人口減少対策、佐世保市女子高生の事案、道路の整備促進、新エネルギーの取組、被爆70年の平和行政、教育行政、観光振興、農林水産業の振興、高齢者対策、カジノ誘致についてなど、さまざまな事項について活発な論議が交わされました。

本県では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応するため、平成26年度2月補正予算（経済対策）と平成27年度当初予算を一体的に編成することとし、新たに措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地方創生に向けた先行的な施策や消費喚起策を積極的に展開することとしました。この結果、平成27年度当初予算の総額は、一般会計で6928億27万4千円、特別会計で3882億4331万2千円、企業会計で72億3586万1千円となりました。

また、平成26年度2月補正予算については、一般会計で210億6576万3千円の減額、特別会計で9億357万6千円の減額、企業会計で2億8187万5千円の減額補正となりました。

本定例会では、人口減少下における本県経済の活性化及び持続的発展に寄与し、県民所得の向上と雇用の場の創出を図るための「長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」など86件の議案を原案のとおり可決、同意するとともに、「人口減少・雇用対策に関する意見書」など3件の意見書並びに「児童生徒の健全育成に関する決議」を可決、「人工内耳の購入費、補聴器の電池代等に対する公的助成についての請願書」を採択し閉会しました。

一般質問

カジノ誘致問題について

髙比良 末男〈長崎市／改革21・新生ながさき〉

【質問】カジノ誘致のマイナス面について、昨年3月定例月議会で万全な対策を講じるとのことであったが、現状はどうか。

【答弁】佐世保市と共同で設置している「長崎県・佐世保市IR推進協議会」の中に、精神科医や防犯関係者などの委員からなるリスク対策部会を設け、専門的な議論を重ねている。

今後、こうした意見をもとに、法令等による厳格な規制制度の構築を国に要請するとともに、地域としても社会的リスクの最小化を図っていきたい。

被爆70年における新年度の平和政策について

吉村 庄二〈佐世保市・北松浦郡／改革21・新生ながさき〉

【質問】被爆70年を迎える中で長崎県としての基本的な見解は。

【答弁】被爆70年である本年は、核兵器不拡散条約（NPT）の再検討会議が開催される年でもある。同会議は4月からニューヨークで開催されるが、「核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会」の方々の現地での平和活動に支援を行うとともに、県職員も参加させたい。また、こうした節目を通して、被爆地長崎から核兵器の廃絶を目指して平和に係る情報発信に努めていかなければならないと考える。

長崎空港を活用したパイロット養成について

野本 三雄〈長崎市／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】世界的なパイロット不足という社会状況をチャンスととらえ、長崎空港を積極的に活用したパイロット養成への見解は。

【答弁】パイロット養成については、アジアのLCCが日本での養成拠点設置の検討を行っているなど、具体的な動きも出てきており、本県としても当該LCCに対し接触したところである。

今後、引き続き、長崎空港がパイロット養成の拠点となる可能性について、情報収集を徹底するなど取組を進めていきたい。

地方創生の取り組みについて

徳永 達也〈雲仙市／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】地方創生に向け立ち上げられた県・市町連携会議ではどのような議論がなされているのか。

【答弁】連携会議では、人口減少の要因分析等の情報共有のほか、移住の受け入れや創業支援の体制整備など県・市町の連携した施策展開を提案してきた。

こうした議論を踏まえ、各市町において、連携施策の総合戦略への反映や、希望出生率をベースにした目標の検討などを行っており、引き続き市町と緊密な情報連携を図り、共同事業の推進に取り組みたい。

長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例の制定について

吉村 洋〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】条例の検討に当たってはパブリックコメントを実施しているが、その声をどのように反映させていくのか。

【答弁】パブリックコメントでは47件の意見が寄せられ、条例案を修正したものが8件、既に盛り込まれているものが16件、反映が困難なものが16件であった。

条例への反映が困難な意見の中でも施策に生かしていけるものは、その思いをしっかりと受け止めて、今後の取組に生かしていきたい。

県地方機関の再編について

清水 正明〈長崎市／改革21・新生ながさき〉

【質問】離島における県と市町の執務室共同化の検証状況は。

【答弁】平成21年から実施している執務室共同化は、市町と県の職員の情報共有化、各種課題への一体的取組といった利点のほか、協議・調整の迅速化、申請・許可処理のワンストップ化による住民サービス向上の効果も上がっている。分庁舎化に伴う決裁手続の煩雑化等の課題もあるが、電子決裁の徹底等で対処可能であり、今後とも地域課題に一体的に取り組むため共同化を進めていきたい。

スポーツ振興策について

中村 和弥〈諫早市／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】今回の国体を契機に高まった、県内の競技力や関心を低下させないための予算確保と、スポーツ振興への見解は。

【答弁】競技団体や強化指定校が実施する合宿・遠征等への助成、有望選手の強豪県への派遣など予算確保に努め、世界へ羽ばたく選手の育成にも取り組む。さらに、各競技団体等と連携し、選手の県内就職支援などのほか、各種大会の開催やスポーツ合宿誘致などについて、今回整備された施設を有効に活用しながら、観光振興の視点も含めて取組を進めていきたい。

60年ぶりに改定される学校統廃合の影響

織田 長〈佐世保市・北松浦郡／公明党〉

【質問】学校統廃合後の状況把握はできているのか。また、統廃合を避けるための、県の支援策は。

【答弁】統廃合により教育活動が活性化したなど一定の成果もあるが、遠距離通学による安全確保の心配等の声も出ている。統廃合は、設置者である市町が判断すべきものであり、市町が、小規模校存続の判断をした場合は、非常勤講師の配置や指導主事の派遣など、小規模校における効果的な教育活動について指導・支援を行うとともに、情報提供を行っていく。

ネット依存の現状と県としての対策について

宮内 雪夫〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】数少ない若者を心身ともに健全に育てる環境づくりが必要だが、ネット依存の現状と対策は。

【答弁】26年度の全国学力学習状況調査で、本県の児童生徒が2時間を超えてインターネットを利用する割合は、全国平均を大きく下回り、小学校で44位、中学校で42位である。今後はPTAと連携し、家庭でのルールづくりや保護者の危機意識向上のための啓発活動を行い、社会に対応できる自律した児童生徒の育成に向け、発達段階に応じた情報教育を推進していく。

離島振興対策

馬込 彰〈南松浦郡／改革21・新生ながさき〉

【質問】しまに人が住み続けることが防衛にも貢献すると言われるが、雇用の場を設けるため交付金事業で定置網漁業を支援しては。

【答弁】先の離島振興法改正において、離島や離島漁業が果たす国境監視などの機能について議論されている。離島にとって水産業はなくてはならない産業であり、今後、国境離島新法整備の動きに、離島県・水産県として重大な関心を持つとともに、使い勝手のいい交付金制度等の創設を、これからも政府等に要望していきたい。

新エネルギーの取り組みについて

山本 啓介〈壱岐市／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】市町が独自に取り組んでいる再生可能エネルギー導入にかかる積極的な取組についての県の支援は。

【答弁】各地域での再生可能エネルギーの導入については、市町や地元企業等が方向性を共有し、地域一体となって取り組むことが必要であり、地元住民の合意形成や参画、地域へのメリット還元が重要なポイントになる。そうした地元主体の再生可能エネルギーの導入プロジェクトについて、積極的に支援していきたい。

若者・女性・高齢者の就業について

松本 洋介〈大村市／自由民主党・愛郷の会〉

【質問】若者・女性・高齢者の就業は難しい環境にある中、長崎県総合就業支援センターがオープンしたが、その概要は。

【答弁】同センターには、既存のフレッシュワークや再就職支援センターを若者・中高年コーナーとして集約し、新たに女性・高齢者等のコーナー等を新設した。

カウンセリングや各種セミナー等を行うコーナーに合わせ、職業紹介を行うハローワークコーナーを設置し、相談から職業紹介までワンストップで支援している。

長崎県議会議員研修会

この研修会は、議員の調査・研究の一助として、その時々の政策課題等について研究し、議会活動に資するため、長崎県議会議長の主催により平成10年度から毎年開催しています。

平成26年度は、平成27年2月24日、長崎県庁の会議室で開催しました。

講師には、昨年11月に新しく着任され、中国と長崎との交流促進に精力的に取り組まれておられる鄧偉（とうい）中国駐長崎総領事をお招きしました。

議長をはじめ多数の県議会議員及び県職員等が参加し、「中日関係の現状と中国・長崎との関係について」と題して、両国間の問題や友好交流、また、中国総領事館の設立30周年の歩みなど、今後の議員活動の活性化につながる熱心なご講話を拝聴し、有意義な研修会となりました。

特別委員会の1年間の活動について

長崎県議会では、平成26年6月10日に3つの特別委員会を設置し、それぞれ特定の事項について審査を行ってきました。その審査内容をとりまとめ、27年2月定例会において知事あて以下の意見書を提出いたしました。

◆「離島・半島地域振興特別委員会」では、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」において、住民が住み続け、安定した暮らしを送っていくことができる環境づくりが不可欠として、

①運賃の低廉化・軽減措置拡大などの航路・航空路運賃対策
②燃油等輸送コストの軽減などの物流対策
③教育の機会均等を支える制度の継続・拡充などの教育支援
④離職防止や資質向上のための支援制度充実などの医療体制・人材の確保　などを要望しました。

◆「人口減少・雇用対策特別委員会」では、「人口減少・雇用対策に関する意見書」において、人口減少の克服を本県の最重要課題と位置づけ、

①結婚・子育て支援施策の充実及び財源確保
②県民所得向上対策への予算の重点配分、中小企業の振興等の経済・雇用対策の積極的推進
③きめ細かいUターン・就労支援対策
④住環境の整備等、人口減少、就労人材不足に備えた定住・雇用環境の機能維持　などを要望しました。

◆「観光振興等対策特別委員会」では、「長崎県の観光振興の一層の促進に関する意見書」において、各地が経済効果を享受できるような取組を推進することが基本として、

①離島や半島地域に点在するキリスト教関連遺産の周遊に最適な交通アクセスの構築
②バリアフリー観光等の観点から世界遺産候補の構成資産周辺のトイレ・駐車場などの整備
③カジノを含む統合型リゾートの促進について、国に対して積極的な働きかけを行っていくこと　などを要望しました。

常任委員会

◆総務委員会　委員長／松本 洋介

【質問】地方創生を実現するための重要な戦略となる地方版総合戦略の策定にかかるスケジュールなどは。

【答弁】地方版総合戦略は、人口減少に対応するための具体的な施策を盛り込んだものであり、市町とも力を合わせ今年10月を目途に策定したい。策定するメンバーの検討も進めており、産学官金労等それぞれの最前線の方の意見を聴きながら議論を進めていきたい。

【主な論議事項】職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について／長崎県文化基金条例の一部を改正する条例について／犯罪や事故の少ない社会の実現に向けた取組成果の積極的な周知について／源泉徴収漏れについて／外国人観光客の受入体制整備について／県庁舎建設整備について　等

◆文教厚生委員会　委員長／中村 和弥

【質問】佐世保市内女子高校生の逮捕事案に関し、佐世保こども・女性・障害者支援センターにおけるパワーハラスメント問題は、内部通報者が不利益を被る取り扱いが絶対あってはならないが、どのように対応しているのか。

【答弁】内部通報者が特定されないよう配慮しながら慎重に行った。ハラスメントの防止等に関する要綱にも通報者に不利益がないよう明記されており、十分に注意しながら対応している。

【主な論議事項】「人工内耳の購入費、補聴器の電池代等に対する公的助成についての請願書」について／地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について／がんばらんば国体・がんばらんば大会の総括について／ラグビーワールドカップ誘致について／佐世保事案を受けての私学への対応について　等

◆環境生活委員会　委員長／山本 啓介

【質問】建設工事の適正な施工及び品質の確保と、その担い手の確保を目的とした、いわゆる担い手三法の改正に伴う県の対応等に関し、昨年11月定例会における議会の決議、並びに業界からの要望を踏まえ、国の運用指針に対応したと思うが、県としての総括的な考え方は。

【答弁】議会の決議を踏まえ、これから取り組むべき重要なものであると認識している。適正な予定価格の設定や労務単価、発注の平準化の問題等、これまでも取り組んできたが、今後もこの指針に基づき、業界の意見も踏まえ、適正かつ迅速に対応していきたい。

【主な論議事項】立岩地区地すべり対策工事契約の一部変更について／西九州自動車道の建設促進に関する要望について／希少野生動植物種保存地域の指定について／交通安全対策の推進について／男女共同参画、県民協働の推進について／県営バス事業について　等

◆農水経済委員会　委員長／中島 浩介

【質問】企業の声を政策に反映するため、企業訪問を行っているが、どのような政策に反映したのか。

【答弁】企業訪問は、平成25年度は1,400件程度、平成26年度は１月末現在で1,000件程度実施した。工業系の人材の確保が難しいとの意見があり、工業高校生のインターンシップ制度を充実させた。また、離島では経営規模が小さく、補助制度の活用が難しいとの意見があり、食品加工業について、現行の補助要件の売上高５億円以上としていたものを、１億円から４億円程度とする支援制度を平成27年度に新設することとした。

【主な論議事項】長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例について／太平洋クロマグロの資源管理による影響について／農地中間管理機構事業による農地の集積状況について　等

◆予算決算委員会　委員長／下条 ふみまさ

【質問】企業誘致推進費に関し、平成27年度までの企業誘致による雇用創出者数の目標は、１年前倒しで達成したが、来年度の誘致活動の目標はどう考えているのか。

【答弁】総合計画及び産業振興ビジョンでは、平成27年度までの５年間で、25社、2,100名を誘致目標としており、当面、これまでの単年度目標である５社、420名を目標にしたいと考えている。

【主な論議事項】新・ながさき暮らしＵＩターン促進プロジェクト費について／重大事案対策事業費について／公共事業費について　等

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継（生・録画中継）を実施しています。

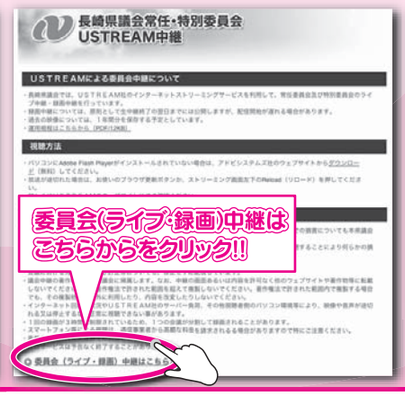
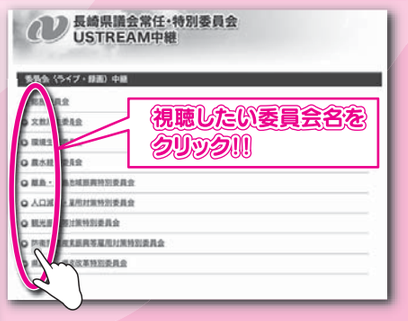
ホームページ・会議録

長崎県議会　検索　会議録全文を掲載しています。

【掲載内容】
○平成8年2月～26年11月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～27年1月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。

注目情報!! ～委員会中継の視聴方法～

インターネット動画サイト・ユーストリームにおいて、委員会中継（生・録画）を配信しています!

1. もっと知りたい 長崎県議会 Nagasaki Prefectural assembly　長崎県議会　検索
2. 中ほどにある ユーストリーム中継のバナーをクリックする
3. 視聴方法や注意事項をよく読んで、最後にある下記表示から入る
   ○委員会（ライブ・録画）中継はこちらから
4. 視聴したい委員会名をクリックする